

甲府市行政改革大綱（2019～2021）の取組に関する総括

行政経営部 行政経営総室 行政経営課

「甲府市行政改革大綱(2019～2021)」は、本市の最上位計画である「第六次甲府市総合計画」の基本構想の推進に掲げた方針の一つである「持続可能な行財政運営」の指針として、質の高い行政経営の仕組みと環境を整え、総合計画を着実に推進するため、平成31年3月に策定いたしました。

本大綱においては、「未来創造へのためめ改革の推進」を基本理念とし、「人創りの改革」「業務の改革」「経営の改革」の3つを改革の柱として位置付け、行政改革に取り組んでまいりました。

3年間の取組結果の総括として、「期待を上回る成果」及び「ほぼ期待どおりの成果」と評価した取組項目については、29項目中18項目(達成率約62%)、経費の削減効果額・収入増加額については、取組期間の合計が307,103千円となりました。

1 取組の成果

改革の「柱」ごとの取組の成果は、次のとおりです。

柱 1 「人創りの改革」

職員や組織の主体的な改革改善を重視し、引き続き職員の育成等を推進します。

「人創りの改革」においては、職員が主体的かつ柔軟に研修に臨むことができる研修機会の提供として、「提案参加型研修制度」の利用を促進し、自律型人材の育成に努めました。

更に、人材育成に寄与することのできる「職員提案制度」を確立するため、提案参加型研修制度との連携など、より効果的な提案募集を行えるよう制度内容の見直しを行い、制度の利用促進に努めた結果、令和3年度では職員提案件数が過去最高となる60件に上り、職員の改革改善意識の醸成が図られました。

また、組織における最適な執行体制を確立するため、再任用職員や任期付職員等の多様な任用形態の効果的な活用や新たなキャリアデザイン制度の試行導入、人事評価制度の見直しに向けた課題整理に取り組みました。こうした取組により「総合力の高い職員の育成」と「執行体制の最適化」が図られました。

取組結果

・達成度：T5－0件 T4－4件 T3－2件 T2－0件 T1－0件

柱 2 「業務の改革」

ICT^{注1}の活用等により業務の更なる見直しを図るとともに、市民サービスの向上を推進しま

「業務の改革」においては、業務の抜本的な見直しを図るため、「働き方改革推進チーム」や職員組合と協議する「職場環境改善ワーキンググループ」を設置し、職員満足度調査を実施する中で、業務改善等についての検討を行い、管理・監督職のマネジメント強化や業務の効率化及び市民サービスの向上を目的とした指針である「甲府市業務改善ガイドライン」を策定いたしました。

また、令和3年度においては、長時間労働の抑制のため「職場改善に向けた推進体制」を構築し、超過勤務の多い職場を中心にミーティングを実施し、課題の抽出や対策を行い、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に努めました。

加えて、本市のICT利活用に関する方針等を定めた「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」を策定する中で、AI（人工知能）やRPA^{注2}（業務自動化）等のデジタル技術の活用による業務の効率化のほか、コロナ禍による「新たな日常」に対応するためのシステムの導入などに取り組みました。

その結果、超過勤務時間については、令和3年度においては平成29年度と比較し、10.6%減少したところであり、「業務の効率化」が図られました。

取組結果

・達成度：T5－0件 T4－1件 T3－4件 T2－0件 T1－0件

柱 3 「経営の改革」

財源確保や経費削減などの取組を総合的に実施し、持続可能な行財政運営を推進します。

「経営の改革」においては、歳入の確保のため広告事業等を推進し、新たな広告媒体の発掘として、本庁舎屋内広告パネルの設置や母子手帳発行時に配付するマタニティグッズを広告付き物品として導入したほか、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを3件実施し、財源の確保に努めました。

徴収強化・収納率向上の取組については、税込確保対策会議を開催する中で、滞納者に対し一斉催告を行う等、税込の確保などに努め、賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上に努めました。

また、公共施設等マネジメント推進については、補修センターほか19件の再配置を実施し、合計2.83%の延床面積の削減や、18件の未利用資産の利活用を行い、財源確保や経費削減が図られました。これらの取組により「自主財源の確保」が図られました。

取組結果

・達成度：T5－2件 T4－11件 T3－4件 T2－1件 T1－0件

2 効果額

3年間の取組の効果額については、次のとおりです。(千円)

	取組項目	効果額			効果額 合計
		H31	R2	R3	
1	2-1 業務の抜本的な見直し	42,407	77,554	32,264	152,225
2	2-2 事務の効率化(②ペーパーレスの推進)	7,230	6,822	10,055	24,107
3	3-1 行政評価の効果的な運用	22,286	-	-	22,286
4	3-4 歳入の確保(②広告事業等の推進)	-	3,391	14,765	18,156
5	3-6 公共施設等マネジメントの推進	3,150	19,845	67,334	90,329
合 計		75,073	107,612	124,418	307,103

3 今後の行政改革の推進について

本大綱の取組を踏まえ、令和4年3月末に策定した「甲府市行政改革大綱(2022～2025)」に基づき、今後も更なる行政改革に取り組んでまいります。

また、本大綱において実施した取組項目については、行政を運営していく上で欠かせない取組であることから、引き続き推進していくことが必要であり、取組項目総括表に記載された内容に基づき、今後も各主導的部局や関係部局において取組を継続してまいります。

4 3年間の取組状況評価集計について

○ 達成度の総評価基準

T5 = 期待を大幅に上回る成果 T4 = ほぼ期待どおりの成果 T3 = 期待をやや下回る成果
T2 = 期待を下回る成果 T1 = 期待を大幅に下回る成果

	T5	T4	T3	T2	T1	総 計
項目数	2	16	10	1	0	29
割合	7%	55%	35%	3%	0%	100%

改革の柱	通番	取組項目	達成度の総評価					推進本部 評価
			T5	T4	T3	T2	T1	
人創りの改革	1	1-1 人材育成の推進（①研修制度の推進）		○				T4
	2	1-1 人材育成の推進（②職員提案制度の見直し）			○			T3
	3	1-2 執行体制の最適化（①組織体制の最適化）		○				T4
	4	1-2 執行体制の最適化（②人事管理制度の再構築）		○				T4
	5	1-3 協働の推進		○				T4
	6	1-4 市民サービスへの意見の反映			○			T3
			0 0%	4 67%	2 33%	0 0%	0 0%	
業務の改革	7	2-1 業務の抜本的な見直し			○			T3
	8	2-2 事務の効率化（①業務マニュアル活用）			○			T3
	9	2-2 事務の効率化（②ペーパーレスの推進）			○			T3
	10	2-2 事務の効率化（③改善好事例等の情報発信）		○				T4
	11	2-3 ICTの積極的な活用			○			T3
			0 0%	1 20%	4 80%	0 0%	0 0%	
経営の改革	12	3-1 行政評価の効果的な運用		○				T4
	13	3-2 シティプロモーションの推進		○				T4
	14	3-3 健全な財政運営の堅持（①地方公会計の活用）				○		T2
	15	3-3 健全な財政運営の堅持（②補助金の見直し）		○				T4
	16	3-3 健全な財政運営の堅持（③関与法人の適正化）		○				T4
	17	3-4 歳入の確保（①使用料・手数料の見直し）		○				T4
	18	3-4 歳入の確保（②広告事業等の推進）	○					T5
	19-1	3-4 歳入確保 （③徴収強化・収納率向上）		○				T4
	19-2		○					T5
	19-3				○			T3
	19-4			○				T4
	19-5				○			T3
	19-6				○			T3
	20-1	3-5 持続可能な公営企業の経営		○				T4
	20-2				○			T3
	20-3			○				T4
	21	3-6 公共施設等マネジメントの推進		○				T4
	22	3-7 民間活力の推進		○				T4
			2 11%	11 61%	4 22%	1 6%	0 0%	
全体			2 7%	16 55%	10 35%	1 3%	0 0%	29

5 取組項目総括表について

本大綱に定める改革の柱及び取組項目ごとの主な取組と今後の方針については次のとおりです。

柱 1 人創りの改革

取組項目	1-1	人材育成の推進(①研修制度の推進)			通番	1
取組内容	OJTの本質を捉え、職場での習慣的な育成指導の浸透・定着や、自律型人材の育成、計画的かつ継続的な職員研修など、組織全体で人材育成に取り組む体制を構築し、総合力の高い職員を育成する。					
目標	研修受講者の研修効果をアンケートで把握し、効果や達成度を図ることで、職員の能力開発を促進させる。	目標値	定性	期間内達成度	T4	
主な取組	提案参加型方式の推進と自主研修の充実に努め、OJTの自発的かつ継続的な実施、職員研修の充実と質の向上、効率的かつ効果的なアンケート実施の検討(アンケート項目、実施方法、結果の活用など)に取り組んだ。					
達成状況についての総括(効果)	自律型人材の育成に向けた取組として提案型参加方式の利用促進を図り、柔軟かつ主体的な研修機会を提供した。 研修で修得した知識等は、所属職員の業務における課題に対しての解決策の一助となっている。(アンケート結果に基づく)					
今後の取組方針	・人材育成基本方針の改訂 ・新たな行政課題に対応した研修の実施(自治体 DX ^{注3} 、SDGs、ワークライフバランス、マネジメントなど) ・オンライン研修など、集合研修によらない方法を順次導入する					

取組項目	1-1	人材育成の推進(②職員提案制度の見直し)			通番	2
取組内容	より効果を挙げるための提案募集を行うとともに、提案の活用方法等を見直し、人材育成に寄与することのできる職員提案制度を確立する。					
目標	新たな職員提案制度を構築するとともに実現提案件数を増加させる。	目標値	R1(実現提案件数) 5件 R2(実現提案件数) 5件 R3 前年比増		期間内達成度	T3
主な取組	職員提案制度の改善アイデア提案のうち、効果の見込める提案については、提案の実現に向け、ワーキンググループの設置や、先進地への視察など「提案参加型研修」を活用できるよう制度の見直しを行った。 また、改善実績報告については、全庁的な取り組みが行えるようテーマを選定し募集していたものを、実現可能性が高く、より効果を挙げることができる提案ができるよう、テーマを選定することなく、自身が担当・関係する業務を中心に自由に応募できるよう見直しを行った。					
達成状況についての総括(効果)	アイデア提案の提出件数は、令和元年度 19 件、令和 2 年度 22 件、令和 3 年度 34 件があり、そのうち令和元年 3 件、令和 2 年 4 件、令和 3 年 3 件の提案が実現した。					
今後の取組方針	実現提案件数の増加につなげるため、提案内容の精度を上げられるよう、支援を行っていく。					

取組項目	1-2	執行体制の最適化(①組織体制の最適化)			通番	3
取組内容	甲府市の将来を見据え、最少の経費で最大の効果を挙げるための簡素で効率的な組織整備を実施するため、職位、職責の最適化に取り組む。 また、組織の中に適切な規範を定め、組織内の全ての部署においてリスクの把握、評価、対応、モニタリング及び改善からなるPDCAサイクルを構築し、行政サービスの適切な提供体制を確保する。					
目標	甲府市職員定員適正化計画の推進及び組織機構の再編	目標値	R1 1,780 人 R2 1,774 人 R3 1,781 人			期間内達成度 T4
主な取組	次年度の職員定数の設定及び採用計画を策定するため、各部から提出された職員増減員要求書に基づき、ヒアリングを実施し、今後見込まれる業務量と職場実態等の把握をする中で、必要な職員定数の精査を行った。 また、職員定員適正化計画については、検証や今後の事務量を把握する中で、5か年計画として策定した。					
達成状況についての総括(効果)	多様化・高度化する行政ニーズに対応するため、再任用職員及び任期付職員等の多様な任用形態を活用する中、組織において最適な執行体制となるよう人員構成を検討し、定数設定を行った。					
今後の取組方針	多様化・高度化する行政ニーズに対応するため、各部署の事務量及び事務に要する職員数を把握し、適正な定員管理と効率的な組織体制の整備に努める。					

取組項目	1-2	執行体制の最適化(②人事管理制度の再構築)			通番	4
取組内容	会計年度任用職員や任期付職員、エキスパート職員など多様な人材を活用するとともに、効果的な職員交流を実施する。また、成果を挙げた者が報われる人事評価制度や社会情勢の変化等を踏まえた給与制度について検討を行い、適材適所の職員配置を実施するため、人事管理制度を再構築する。					
目標	弾力的かつ効果的な任用及び職員の意欲や能力を生かした総合的な人事管理の運用を図る。		目標値	定性	期間内達成度	T4
主な取組	会計年度任用職員制度の構築、実施及び運用に努め、任期付職員制度の有効活用、新たなキャリアデザイン制度(キャリアアップ制度)の試行導入、定年延長制度の導入に向けた検討、人事評価制度の見直しに向けた課題整理に取り組んだ。					
達成状況についての総括(効果)	会計年度任用職員制度については嘱託職員の任用制度等からの円滑な移行、任期付職員制度についてはより積極的な任用に向けた運用面の整理及び積極的な職員採用、新たなキャリアデザイン制度を検討し試行導入するなどして、目標としていた人事管理運用に対する一定の成果があった。					
今後の取組方針	・「甲府市役所改革職員行動計画」における取組を通じた職員の職務に対するやりがいやモチベーションの向上と併せて、今後、新たに策定する「人材育成基本方針」で掲げる「求められる職員像」を実現する観点から、人事管理制度の一体的な運用を目指し、整備に取り組む。 ・定年延長制度の導入に向けて、条例等の例規の整備の他、運用面における具体的な検討や調整を行う。					

取組項目	1-3	協働の推進	通番	5
取組内容	人口減少、超高齢化社会を迎える中、市民団体や関係団体等との更なる連携が求められるため、「協働」(共助)に関する計画の更なる推進を図り、協働意識の醸成に努める。			
目標	新たな協働推進事業の構築数	目標値	R1 2件 R2 前年比増 R3 前年比増	期間内達成度 T4
主な取組	協働のまちづくりを一層推進するため、令和元年度に「甲府市協働のまちづくり第2期推進行動計画」の策定を行った。 具体的な取組として協働意識の醸成を目的に、有識者による講演をオンラインで一般公開するとともに、市内学生への協働に関する出前講座の実施や資料の配布、職員への研修を実施した。 さらに、協働のまちづくりを支援する拠点施設として「甲府市協働支援センター」を令和2年度に開所し、情報発信や連携の促進に向けた取組、人材育成研修の開催等を行った。 また、モデル地区を設定し地域の課題解決に向けた支援を行っている。			
達成状況についての総括(効果)	甲府市ボランティアセンターにボランティア登録している団体や個人が、2019年度末には団体 103 団体、個人 73 名であったが、2020 年度末には団体 106 団体、個人 85 名、2021 年度末には 107 団体、個人 93 名と年々増加していることから、取組により、市民の協働意識の醸成が図られた。 また、地域人材育成研修の開催(5 講座・92 人参加)のほか、情報紙(10 回発行)による情報発信を行うとともに、モデル地区については 3 地区を設定し、継続的な支援を行っている。			
今後の取組方針	・協働意識の醸成に向けた取組の実施 ・第3期甲府市協働のまちづくり推進行動計画の策定 ・多様な主体の連携を促進する仕組の構築			

取組項目	1-4	市民サービスへの意見の反映	通番	6
取組内容	計画策定時等に活用されるワークショップ、市民討議会、パブリックコメントなどの意見聴取の手法について、活用手順等を作成し、効果的かつ効率的な運用を図る。			
目標	指針等を策定し、透明性の確保及び効果的な意見聴取に努め、効果的かつ効率的な運用を図る。	目標値	定性	期間内達成度 T3
主な取組	他都市での意見聴取手法の策定状況を踏まえ、本市における意見聴取手法の実施手順の確認を行う中で、意見聴取手法の指針案を作成した。			
達成状況についての総括(効果)	意見聴取手法の効果的、効率的な活用に向けての取組であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、従来の意見聴取手法では対応が難しくなったため、意見聴取自体の件数が減少し、達成状況はやや下回ったが、今後に向けたインターネット等の非接触による意見聴取手法の検討を行った。			
今後の取組方針	インターネット等を利用した非接触の意見聴取手法を含めた指針を策定し、周知していく。			

柱2 業務の改革

取組項目	2-1	業務の抜本的な見直し			通番	7
取組内容	BPR ^{注4} 等の手法を活用し、業務のたな卸しを行い、無駄を省くとともに、委託化や業務に最適な任用方法等を検討し、行政サービスの向上や業務の効率化に努める。					
目標	総労働時間の削減	目標値	超過勤務時間が年間 360 時間を越える職員の削減(年間 360 時間超職員／全職員)	7.2%以内	期間内達成度	T3
			超過勤務抑制	50%減		
			平均年次休暇取得日数の増加	平均 10 日		
主な取組	管理・監督職のマネジメント強化や業務の効率化及び行政サービスの向上を目的とした指針である「甲府市業務改善ガイドライン」を作成し、業務を見直しながら、超過勤務の抑制や年次有給休暇の取得促進に向け取り組んだ。 また「職場改善に向けた推進体制」を構築し、超過勤務の多い職場を中心にミーティングを実施し、課題の抽出や対策を検討した。					
達成状況についての総括(効果)	取り組みの結果、超過勤務時間については、平成 29 年度と比較し、令和元年度 10.2%、令和 2 年度 15.5%、令和 3 年度 10.6%減少した。 平均年次休暇取得日数については、令和元年度 8.0 日、令和 2 年度 8.6 日、令和 3 年度 9.0 日となった。					
今後の取組方針	・「甲府市業務改善ガイドライン」の更なる周知を図り、活用を図っていく。 ・超過勤務の多い職場に対して、ミーティングを実施し、課題の抽出や対策の検討を引き続き行っていく。					

取組項目	2-2	事務の効率化(①業務マニュアル活用)			通番	8
取組内容	全庁的な共通マニュアルや各課の業務マニュアルの整備、活用により、事務引継等の負担減を行うとともに、窓口等の市民対応の向上を目指す。					
目標	市民サービスの向上及び行政運営の効率化	目標値	定性	期間内達成度	T3	
主な取組	市民サービスの向上や職員の業務効率化を図るため、新規マニュアルの作成や既存マニュアルの更新等の整備を行った。また財務処理等、どの部局においても取り扱われている事務に関する共通事務マニュアルについて、作成に向け検討を行った。					
達成状況についての総括(効果)	既存業務マニュアルについては、各部局に更新の依頼をし、対応状況の確認を行ってきた。また共通事務マニュアルについては、令和 3 年度の職員提案において、「新採用職員向けガイド」の提案があり、共通事務マニュアルとして活用できるかの検討を行った。					
今後の取組方針	既存業務マニュアルについては、引き続き各部局に整備を促していき、共通事務マニュアルについては、職員提案制度で提案されたガイドを元に作成をしていく。					

取組項目	2-2	事務の効率化(②ペーパーレスの推進)			通番	9
取組内容	各種会議資料や起案文書等の回付におけるペーパーレスを全庁的に推進する。また、複写機の使用枚数の削減を全庁的に推進するとともに、適正な機器の配置に努める。					
目標	組織横断的に関係各課と連携を図り協議する中で、解決策の企画提案等を行うとともに紙や複写機使用枚数の削減に努める。	目標値	紙の使用枚数	30%減	期間内達成度	T3
			複写機使用枚数	25%減		
主な取組	複写機の利用状況及び紙購入枚数の調査を行い、本市における紙の使用量を把握するとともに、庁内の会議におけるペーパーレス会議システム及びタブレット端末使用の推進、公印申請時の電子回議の指導に取り組んだ。					
達成状況についての総括(効果)	紙の使用枚数(購入枚数)については、各年度の目標に届かなかったが、複写機の使用枚数においては、各年度で大きな成果を挙げることができた。 また、3年間で約2,400万円の費用削減が達成できたことから、甲府市全体としてペーパーレスの推進を図ることができた。					
今後の取組方針	・ペーパーレス会議システム及びタブレット端末使用の推進 ・公印申請時の電子回議の指導 ・複写機の利用状況及び紙購入枚数の調査					

取組項目	2-2	事務の効率化(③改善好事例等の情報発信)		通番	10
取組内容	市民サービスの更なる向上を目的に、庁内の課題への対応を積極的に行い、国の提案制度を活用する。市民サービスや業務改善意識向上のため、他市や民間などの好事例を定期的に取りまとめ、グループウェアを活用した情報発信を行う。				
目標	国への提案件数	目標値	(提案件数) 各年度1回以上	期間内達成度	T4
	定期的に情報発信を行うとともに、職員にアンケートを実施し、改革・改善意識の把握に努める。		(情報発信回数) 各年度4回以上		
主な取組	国への提案制度を活用し、市民サービスの向上を図るため、対象となる事例を発掘し、提案を行った。また職員提案の事例や他都市の改善好事例等を「改革改善ニュース」で情報発信した。 AI・RPA等について、先進自治体への視察やスマート自治体研究会への参加を通し、導入に向けた調査研究を行った。				
達成状況についての総括(効果)	国への提案制度については、令和元年・2年度については、提案することはできなかったが、令和3年度に包括外部監査制度への柔軟性を求める規制緩和の提案を行った。また、情報発信については、令和元年度に4回、令和2年度に4回、令和3年度に4回の情報発信を行った。				
今後の取組方針	国への提案制度については、庁内への周知を図り、対象となりうる事例の発掘を行っていき、改善好事例の発信についても、引き続き情報発信を行っていく。				

取組項目	2-3	ICTの積極的な活用			通番	11
取組内容	AI(人工知能)やRPA(業務自動化)、ビックデータを有効に活用するなど、ICTを活用した業務改革を推進し、市民サービスの向上に努める。					
目標	総労働時間の削減	目標値	超過勤務時間が年間 360 時間を越える職員の削減(年間 360 時間超職員／全職員)	7.2%以内	期間内達成度	T3
			超過勤務抑制	50%減		
			平均年次休暇取得日数の増加	平均 10 日		
主な取組	AIやRPAの活用による業務の自動化、コロナ禍に対応するためのWEB会議システムの導入、職員のICTリテラシー向上に向けた研修を実施するなど、ICTの積極活用による業務の効率化を図り、迅速な市民サービスの提供につなげるための取り組みを行ってきた。					
達成状況についての総括(効果)	本市のICT利活用に関する方針等を定めた「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」を令和 3 年 2 月に策定し、そのビジョンに基づくなかで次の取り組みを行った。 ・データ利活用やDXに関する研修の実施といった職員全体のICTリテラシーの向上。 ・窓口の混雑状況がインターネットから確認できる、混雑状況把握システムの導入による市民サービスの向上と効率的な窓口対応の実現に寄与。 ・長時間労働抑制システムの導入。 ・来庁者が事前に、必要な手続きや書類が確認できる行政手続き支援サービスの導入による窓口対応の効率化。 ・WEB会議システムの導入による、コロナ禍での業務継続。 ・議事録作成を自動化するAI議事録の導入。 ・申請等受付事務を自動化するAI-OCR^{注5}/RPAの令和 4 年度導入に向けた調査研究。 また、各種システムの導入が円滑に行われるよう「甲府市ICTライフサイクルガイドライン」の作成にも取り組むなかで、ICTの積極的な導入を進め、業務効率化による迅速な市民サービスの提供に寄与した。					
今後の取組方針	・甲府市業務改善ガイドライン」の更なる周知を図り、活用を図っていく。 ・超過勤務の多い職場に対して、ミーティングを実施し、課題の抽出や対策の検討を引き続き行っていく。					

柱3 経営の改革

取組項目	3-1	行政評価の効果的な運用			通番	12
取組内容	適正な予算配分が可能となるよう、スクラップ＆ビルドを推進する仕組みを構築することにより、事業効果を最大限に発揮させる。					
目標	財源の適正配分	目標値	定性	期間内達成度	T4	
主な取組	事務事業の選択と集中によるスクラップアンドビルドの視点に加えて、業務改善の面からも効果的、効率的な方法により行政評価を実施した。					
達成状況 についての 総括(効果)	事務事業の選択と集中の視点と行政評価の効果的、効率的な方法による行政評価を実施し、最終評価結果を踏まえ次年度の予算へ反映し、一定の歳出抑制効果が得られた。					
今後の 取組方針	業務の効率化の必要性がある中での行政評価、外部評価の在り方を検討する					

取組項目	3-2	シティプロモーションの推進			通番	13	
取組内容	甲府市内外の方を対象に、今まで以上に市の魅力に興味をもってもらい、満足してもらえるよう、効果的・効率的な情報発信に努め、本市の価値を更に高めるシティブランドを確立する中で、戦略的なプロモーションを実行するとともに、郷土愛の醸成を図り、稼ぐまちの一助とする。						
目標	甲府市シティプロモーション戦略基本指針に基づき、地域を持続的に発展させるため、甲府市の価値やイメージの向上を図り、「選ばれる都市」を目指す。			目標値	定性	期間内達成度	T4
主な取組	効果的な情報発信手法の実施や新たなプロモーション発信ツールの創造、「甲府市の歌」の普及に取り組んだ。						
達成状況についての総括(効果)	SNS等を活用した情報発信に取り組み、県内外に本市の魅力を発信し、新たなプロモーションツールとして、動画及びLINEによる情報発信を行った。 また、「甲府市の歌」の普及に取り組んだ結果、市民認知度は年々増加している。(令和元年度 45%、令和2年度 70%、令和3年度 76%)						
今後の取組方針	・本市の魅力を分かりやすく伝えるため、動画制作・発信を行う。 ・LINEでは便利な機能を実現することにより、友だち登録を増やし、より効果的な情報発信を推進する。 ・編曲された楽譜を用いた「甲府市の歌」の音源の収録・CD作成により普及を行う。						

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(①地方公会計の活用)			通番	14
取組内容	統一的な基準による地方公会計の整備により、事業別・施設別のセグメント分析 ^{注6} 等を実施し財政状況を的確に把握する。また、分析結果を予算編成や施設の統廃合、受益者負担の適正化等へ活用する中で、効果的かつ効率的な財政運用を図る。					
目標	地方公会計制度の活用により、新しい仕組みを構築し、健全な財政運営を進めるとともに、市民への説明責任を果たす。	目標値	定性	期間内達成度	T2	
主な取組	事業別・施設別セグメント分析の仕組みの調査・研究・検討を行った。					
達成状況についての総括(効果)	事業別・施設別セグメント分析の構築に向けて、令和元年度に先進自治体を視察し、本市の現状や問題点等の把握を行った。その後セグメント分析の仕組みを検討していく予定であったが、通常の財政運営に加え、新型コロナウイルス関連の業務に時間を要したことなどから、構築に向けた仕組みの検討には至らなかった。					
今後の取組方針	令和4年度より財務書類作成業務を委託化することから、専門知識を有する事業者からの支援や助言を受ける中で、事業別・施設別セグメント分析の構築に向けて、その具体的な仕組み作りを進めていく。					

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(②補助金の見直し)		通番	15	
取組内容	全庁的に補助金、助成金及び奨励金を精査し、団体の運用状況を把握する中で、公正・公平な補助金制度を確立する。					
目標	補助金等の適正化に取り組む	目標値	第6次見直し計画値	期間内達成度	T4	
主な取組	令和元年度で決定した補助金の見直し要請額を下回る額で予算を計上する。					
達成状況についての総括(効果)	当初予算編成において、各部局からの要求内容を十分に精査する中で、令和元年度で決定した補助金の見直し要請額に基づき予算計上した。					
今後の取組方針	・令和5年度の補助金見直しに向けて、効果的な手法を検討する。 ・第6次補助金見直しの検証を行うための準備を進める。					

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(③関与法人の適正化)			通番	16
取組内容	関与法人を査定(調査)する中で、運営状況等を把握し適正化に努める。					
目標	甲府市関与法人の自立経営促進方針に基づき、適正な運用を図る。	目標値	定性	期間内達成度	T4	
主な取組	関与法人の自立経営促進方針に基づき、運営状況を把握するため、関与法人に関する調査を実施し、結果を公表した。 また、本市が出資している団体の経営状況について、主導的推進部局と担当部局との調査等を行い補助金の見直しなど適正化を図った。					
達成状況についての総括(効果)	安定的な経のため、経営状況を把握し、財務調査などにより補助金の見直しなどの適正を図った。					
今後の取組方針	今後も補助金の見直しを行うとともに各所管部で運営状況を把握する中で安定的な経営を目指していく。					

取組項目	3-4	歳入の確保(①使用料・手数料の見直し)			通番	17
取組内容	受益者負担の原則を各部に徹底するとともに、使用料・手数料の見直し方針に基づき、適正な対応を図る。					
目標	受益者負担の適正化を図る。	目標値	定性	期間内達成度	T4	
主な取組	3 年毎の見直しによる、受益者負担の適正化や使用料手数料の適正運用に努めた。					
達成状況についての総括(効果)	令和元年度に実施した見直しや法改正に対応する見直しを行う等、適正な運用を図るとともに、予算要求時には適正に財源を確保するよう通知するなど、歳入確保に向けた適時適切な取組を講じることができた。					
今後の取組方針	令和 4 年度では、3 年毎の見直しに取り組む。					

取組項目	3-4	歳入の確保(②広告事業等の推進)			通番	18
取組内容	新たな広告媒体(建物などの資産を含む)の確保やクラウドファンディングなどを推進する。					
目標	広告などによる歳入の確保を目指し、新たな広告媒体の発掘・導入を図る。	目標値	新規導入の広告媒体等 件数 R1 2件 R2 2件 R3 2件		期間内 達成度	T5
主な取組	広告付き物品受け入れや本庁舎屋内パネル広告の新たな広告媒体の導入とふるさと納税を活用したクラウドファンディング、ネーミングライツを実施した。					
達成状況 についての 総括(効果)	広告などによる歳入の確保を目指し、新たな広告媒体を導入し、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング、ネーミングライツを実施し、計約22,900,000円の歳入を確保し一定の成果があった。					
今後の 取組方針	クラウドファンディングの活用について、指針を改定することを検討し、拡大に努める。					

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)			通番	19-1
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。					
目標	市民税、固定資産税等の 収納率向上を図る。	目標値	現年 98.44% 過年 25.65%	期間内 達成度	T4	
主な取組	税収確保対策会議を開催する中で、現年度課税分の滞納者に対する一斉催告を実施し、市税徴収対策アクションプランに即した取組みとして、綿密な財産調査に基づく滞納処分の実施、徴収不能事案の執行停止、人材育成の推進に取り組んだ。					
達成状況 についての 総括(効果)	市税徴収対策アクションプラン 2019 で設定した目標を達成でき、収納率の向上が図られた。					
今後の 取組方針	・綿密な財産調査に基づく滞納処分の実施 ・徴収不能事案の執行停止 ・人材育成の推進					

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-2
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。			
目標	市民税、固定資産税等の 収納率向上を図る。	目標値	国民健康保険料 (令和3年度目標) 現年 93.00% 過年 20.50%	期間内 達成度 T5
主な取組	社保加入者に対する喪失届及び未申告者等に対する申告の勧奨、新規加入者への口座振替の勧奨を行った。 また、滞納者の状況に応じた滞納整理に取り組んだ。			
達成状況 についての 総括(効果)	初期少額滞納者に対する納付指導を強化するとともに課全職員による夜間電話催告を行うことで、各年度の収納率は目標値を上回るとともに、対前年比でも上回ることが出来た。			
今後の 取組方針	社保加入者及び未申告者に対する勧奨、居所不明者の実態調査や加入手続き及び納付相談の際に口座振替登録の勧奨を行う。 また、滞納者の生活実情や財産調査による資力の把握に努め、滞納者の個々の状況に応じた相談、催告、滞納処分を行う。			

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-3
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。			
目標	市民税、固定資産税等の 収納率向上を図る。	目標値	後期高齢者保険料 (令和3年度目標) 現年 99.49% 過年 65.85%	期間内 達成度 T3
主な取組	4月～9月は過年度を中心に、10月以降は過年度・現年度を並行して徴収し、短期証の発行により滞納者との接触の機会を持ち、きめ細かな納付指導を行った。 また、75歳到達者等の普通徴収被保険者に対し、口座振替の勧奨を行った。			
達成状況 についての 総括(効果)	現年は文書及び電話による催告に努めたことで、各年度において目標値を上回る実績となったが、過年は新型コロナウイルス感染症を考慮し訪問徴収を控えたことにより、令和2年度以降において目標値を下回る実績となった。			
今後の 取組方針	- 健康保険課・介護保険課によるワーキンググループにおいて効率的な徴収方法の検討を行う。 - 滞納初期段階での速やかな納付指導を行う。 - 新規資格取得者への積極的な口座振替登録の勧奨を行う。			

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-4
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。			
目標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標値	介護保険料(普徴) (令和3年度目標) 現年 91.25% 過年 36.53%	期間内達成度 T4
主な取組	令和元年度～令和2年度については、従来の取り組みを踏襲した滞納整理を行った。 令和3年度については生産性・費用対効果を重視した効率的な滞納整理を行った。			
達成状況についての総括(効果)	効率的な徴収を目指し、現年度の徴収を徹底することにした。その結果、収納率は前年よりも現年は2.2%、現年+過年度は0.99%上昇した。			
今後の取組方針	・口座振替の推進 ・徴収員の交渉スキルのUP ・先進都市の事例研究			

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-5
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。			
目標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標値	住宅使用料 現年 98.0% 過年 10.00%	期間内達成度 T3
主な取組	住宅使用料滞納者に対しての各種通知及び催告書等の送付、並びに連帯保証人に通知を送付し、早期の未納使用料の徴収に取り組んだ。			
達成状況についての総括(効果)	コロナ禍の影響も受け、現年・過年収納率ともに前年度を僅かに下回り、目標達成には至らなかったが、通知や電話による催告や訴訟の提起等に取り組み、新たな滞納者を発生させないよう初期段階での徴収強化が図られた。			
今後の取組方針	・新規滞納者への早期の滞納対策の実施 ・電話・文書催告にも応じない悪質滞納者への夜間訪問臨戸の実施 ・係間の連携を図り、未納使用料の縮減に取り組む			

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)			通番	19-6
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。					
目標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標値	墓地使用料 現年 99.88% 過年 15.00%		期間内達成度	T3
主な取組	督促後の現年度滞納の早期回収(個別催告、納付指導)、滞納繰越の早期回収(個別催告、納付指導)、口座振替加入促進に取り組んだ。					
達成状況 についての 総括(効果)	過年度分については期待通りの成果は得られなかったが、現年分についてはほぼ期待通りの成果を上げることができ、収納率の向上が図られた。					
今後の 取組方針	引き続き、催告書、電話連絡、個別訪問により粘り強い徴収を行う。					

取組項目	3-5	持続可能な公営企業の経営(市立甲府病院)			通番	20-1
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供する必要があるため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取り組む。					
目標	計画に沿った健全な運営を図る。		目標値	計画値	期間内達成度	T4
主な取組	年 2 回の院長、副院長と各診療科及び各セクション責任者ヒアリングの実施及び経営状況等説明会の実施を行い、また、週 1 回の院長、幹部職員の経営ミーティングに取り組んだ。					
達成状況 についての 総括(効果)	各科の収益等に係る目標値の設定・進捗状況を確認するとともに、病院全体の現況把握や稼働状況の分析を行い、目標達成に向けた意識の高揚と現況把握の周知が図られた。 また、経営状況の把握と経営改善に向けた職員の意識も高まった。					
今後の 取組方針	・職員の意識改革 ・民間的手法の導入 ・事業規模の見直し					

取組項目	3-5	持続可能な公営企業の経営(上下水道局)		通番	20-2	
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供するため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取り組む。					
目標	計画に沿った健全な運営を図る。	目標値	計画値	期間内達成度	T3	
主な取組	戦略推進計画(第1次～第3次)の最終評価及び戦略推進計画(第2次～第4次)の中間評価を行うとともに、戦略推進計画(第3次～第5次)の策定に取り組んだ。					
達成状況についての総括(効果)	戦略推進委員会による指導、助言を行うとともに、第三者機関である「上下水道事業推進会議」を開催し意見を聴いて戦略推進計画の推進に反映させる中で、計画に沿った健全な運営を図ることができた。					
今後の取組方針	令和3年度に新たな委員構成により設置した第三者機関「上下水道事業推進会議」から提言を受けて今後の戦略推進計画に反映させていく。					

取組項目	3-5	持続可能な公営企業の経営(甲府市地方卸売市場)	通番	20-3	
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供するため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取り組む。				
目標	計画に沿った健全な運営を図る。	目標値	定性	期間内達成度	T4
主な取組	温度管理や衛生管理が必要な施設の機能強化を行うとともに、財政収支計画を踏まえた「地方卸売市場整備計画」(令和3年度～令和5年度)を策定し、計画的に施設整備を行った。				
達成状況についての総括(効果)	HACCPへの対応を行うとともに、財政収支計画を踏まえた「地方卸売市場整備計画」(令和3年度～令和5年度)を策定し、計画に沿った施設整備を行う中で、衛生管理対策や老朽化対策等を行うことができた。				
今後の取組方針	・次期整備計画(令和6年度～)の策定準備及び策定を行う。 ・施設整備費用を賄うため、国及び県へ補助金の新設要望を行う。 ・将来における「市場のあり方」を検討する。				

取組項目	3-6	公共施設等マネジメントの推進			通番	21
取組内容	次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へと再配置をしていくため、甲府市公共施設等総合管理計画、甲府市公共施設再配置計画及び甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針に基づいた公共施設等マネジメントを推進する。					
目標	施設総量の適正化、施設の長寿命化及び効率的な施設運営による施設総量の削減。	目標値	(延床面積削減率) 再配置計画の短期目標値 令和7年度までに10.03%	期間内達成度	T4	
	未利用資産等の売却、貸付等の利活用に向けた公募の実施。		(資産の売却又は貸付等の公募実施件数) R1 5件 R2 4件 R3 3件			
主な取組	次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へと再配置をしていくため、甲府市公共施設等総合管理計画、甲府市公共施設再配置計画及び甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針に基づいた公共施設等マネジメントを推進している。					
達成状況についての総括(効果)	・補修センター他19件の再配置を実施、合計2.83%の延床面積を削減した。 ・未利用資産の利活用に向け、新たに20件の公募を実施し、13件の売却、3件の貸付に至ったほか、1件の用途変更及び1件の借地返還を行い、計18件の利活用を行った。					
今後の取組方針	各施設の安全性や快適性の向上を図りつつ、引き続き再配置計画の短期目標値(10.03%)達成と、低未利用資産の円滑な利活用に向けた取り組みを推進する。					

取組項目	3-7	民間活力の推進			通番	22
取組内容	行政改革の進展により、PPP ^{注7} /PFI ^{注8} 、委託化などの民力の活用が必要となることから、「民力活用に関する方針」等に則した対応の徹底を図る。					
目標	民間事業者等が持つ専門性や機動性、ノウハウを活用して、事業・業務の効率化、経費の節減を図るとともに、民間との協働による市民サービスの向上を図る。		目標値	令和3年度末までに10件を活用	期間内達成度	T4
主な取組	民間事業者等が持つ専門性や機動性、ノウハウを活用したリース方式による設備改修の実施によって経費の節減を図ったほか、PPP/PFIを推進するためのサウンディング型市場調査 ^{注9} 等を実施した。 また、民力活用に関する職員研修会を実施し、職員の意識醸成に努めた。					
達成状況についての総括(効果)	様々な民間事業者との連携により3年間を通じての取組の中で主な活用件数は目標10件中9件と民力活用が促進された。達成度はT4となり、民力活用により効果的な事業実施が可能となった。					
今後の取組方針	今後においても、サウンディング型市場調査や包括連携協定での取組などを活用し、引き続き、職員の意識醸成に努め、民間活力の導入を推進する。					

注1 『ICT』

インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー。「情報通信技術」の略。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語としてこれまで「IT」が用いられてきたが、欧米ではICTと呼称されるのが一般的であるため、政府や情報関連企業なども「IT」の代わりに「ICT」と呼称するようになった。

注2 『RPA』

ロボティック・プロセス・オートメーション。人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。デスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

注3 『DX』

デジタル・トランスフォーメーション。企業や行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。

注4 『BPR』

ビジネスプロセス・リエンジニアリング。既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、国民・事業者及び職員の双方の負担を軽減するとともに、業務処理の迅速化・正確性の向上を通じた利便性の向上を図る取組のこと。

注5 『AI-OCR』

OCR（オプティカル・キャラクター・レコグニション）とは、手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやプリンタ等で読取り、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術である。AI-OCRは、従来のOCR技術にAIを搭載し、前後の文字や学習データから文字を連想し、手書きの読取りづらい文字を認識することが可能である。

注6 『セグメント分析』

財務書類の情報をもとに、施設、事業等のより細かい単位（セグメント）で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うことであり、同種のセグメント間で比較すること等により、財務活動上の課題や成果をより明確化することが可能となる。

注7 『PPP』

パブリック・プライベート・パートナーシップ。公民（行政と民間）の連携・協働により、公共施設の整備や公共サービスの提供等を行うこと。これまで、市が実施してきた公共施設の整備等に、民間の知恵やアイデア、資源（資金）や技術、ノウハウを最大限に発揮させることで、施設整備費の縮減や公共サービスの向上、施設の有効活用、業務の効率化などを目指すもの。

注8 『PFI』

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

注9 『サウンディング型市場調査』

公有地活用や民間活力の導入など地方公共団体による官民連携事業において、民間事業者との対話を通じ、市場性の有無や実現可能性の把握、民間事業者が有するアイデアの収集等を行う調査のこと。